

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社（証券コード: 9090）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■ 格付事由

- (1) 小売業界向けに特化した 3PL 事業に強みを持つ丸和運輸機関を主要子会社とする純粋持株会社。EC 関連事業、低温食品事業および医薬・医療関連事業などを行う。アマゾンジャパン、マツキヨココカラ&カンパニー、ダスキンなど優良顧客と長期にわたる良好な取引関係を維持しており、顧客の成長とともに事業を拡大してきている。近年では既存の経営資源を活用した BCP 事業も展開している。経営全般や資本面、資金面などにおいてグループの一体性は強く、当社格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 高い提案力などを背景に、主要顧客との長期にわたる取引を維持できている。各顧客との取引規模の拡大に伴って蓄積された物流センターの高度な運営ノウハウや、全国規模で構築されている配送ネットワークが高い参入障壁となっている。消費者の購買チャネルのシフトに伴って EC 市場は拡大傾向にあり、今後も EC 関連事業を中心とした収益成長が見込まれる。一方、人件費や諸経費の増加が続いている。顧客に対する料金改定と事業構造改革の早急な実現が収益性向上の鍵と考えられる。引き続き一定規模の物流センター関連投資が続くとみられるが、現時点では大規模投資などは想定されておらず、現状程度の財務健全性が当面維持される見込みである。以上を踏まえ、格付を「A-」とした。格付の見通しは安定的である。
- (3) 25/3 期営業利益は 109 億円（前期比 20.8%減）。EC 常温輸配送事業において主要顧客の拠点統廃合などの影響を受けたことが主因である。26/3 期第 2 四半期決算発表時に公表された 26/3 期営業利益見通しは 119 億円（前期比 8.6%増）である。料金改定やコスト削減などで経費の増加や業務縮小の影響を吸収する計画である。28/3 期を最終年度とする現中期経営計画では、経常利益目標を 200 億円（25/3 期同 116 億円）としている。現中計では各物流拠点の稼働率向上や価格改定の取り組み強化および営業費用の低減などにより、収益性を高める方針である。JCR では既存顧客との継続的な取引拡大および業務効率の向上とともに、事業リスクを分散する観点から新規取引先との業務拡大も重要と考えている。物流センターの運営ノウハウなど 3PL に関する高度な知見をいかに新規受注に結びつけていくかが注目される。
- (4) 25/3 期末の自己資本比率は 41.7%。当社は同比率 45%以上を経営指標目標の一つとしており、今後も一定の財務規律を維持する方針が示されている。事業成長に伴う物流拠点の拡充などの設備投資が継続するとみられるが、9 月に埼玉県松伏町に竣工した大型物流センター以降、現状では大規模投資は計画されていない。また、事業領域の拡充や事業地域の拡大などを目的とする M&A も引き続き行われる可能性が高いものの、財務への影響を見極めた上で実施が検討されるものとみられることから、当面現状程度の財務健全性が維持されるものと考えられる。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

■ 格付対象

発行体：AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 31 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「陸運」（2020 年 5 月 29 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置： なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル